

平成30年度

武蔵村山市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

武蔵村山市監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年7月31日

武蔵村山市監査委員 原 田 友 義

同 吉 田 篤

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	6
3	国民健康保険事業特別会計	17
4	下水道事業特別会計	20
5	介護保険特別会計	22
6	都市核地区土地区画整理事業特別会計	25
7	後期高齢者医療特別会計	27
8	財産に関する調書	29
9	基金の運用状況	32
第3	結び	33

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

平成30年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和元年5月29日から令和元年7月30日まで

2 審査の対象

- (1) 平成30年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (8) 平成30年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は455億9,578万6,674円で予算現額に対する収入率は99.3%、歳出総額は441億7,107万8,269円で予算現額に対する執行率は96.2%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は25億5,178万6,026円（5.3%）の減、歳出は24億3,714万115円（5.2%）の減となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	27,880,642,000	27,679,954,590	△ 200,687,410	99.3
特 別 会 計	18,041,599,000	17,915,832,084	△ 125,766,916	99.3
国民健康保険事業	8,431,057,000	8,290,723,144	△ 140,333,856	98.3
下 水 道 事 業	1,200,898,000	1,216,439,474	15,541,474	101.3
介 護 保 険	5,089,057,000	5,033,089,268	△ 55,967,732	98.9
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,814,622,000	1,814,929,087	307,087	100.0
後期高齢者医療	1,505,965,000	1,560,651,111	54,686,111	103.6
合 計	45,922,241,000	45,595,786,674	△ 326,454,326	99.3

表2 各会計歳出執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	27,880,642,000	26,852,365,410	1,028,276,590	96.3
特 別 会 計	18,041,599,000	17,318,712,859	722,886,141	96.0
国民健康保険事業	8,431,057,000	8,110,003,942	321,053,058	96.2
下 水 道 事 業	1,200,898,000	1,132,064,774	68,833,226	94.3
介 護 保 険	5,089,057,000	4,845,218,026	243,838,974	95.2
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,814,622,000	1,731,609,016	83,012,984	95.4
後期高齢者医療	1,505,965,000	1,499,817,101	6,147,899	99.6
合 計	45,922,241,000	44,171,078,269	1,751,162,731	96.2

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	27,679,954,590	28,359,433,137	△ 679,478,547	△ 2.4
特 別 会 計	17,915,832,084	19,788,139,563	△ 1,872,307,479	△ 9.5
国民健康保険事業	8,290,723,144	10,257,563,902	△ 1,966,840,758	△ 19.2
下 水 道 事 業	1,216,439,474	1,222,318,364	△ 5,878,890	△ 0.5
介 護 保 険	5,033,089,268	4,837,462,632	195,626,636	4.0
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,814,929,087	2,004,932,791	△ 190,003,704	△ 9.5
後期高齢者医療	1,560,651,111	1,465,861,874	94,789,237	6.5
合 計	45,595,786,674	48,147,572,700	△ 2,551,786,026	△ 5.3

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	26,852,365,410	27,634,921,268	△ 782,555,858	△ 2.8
特 別 会 計	17,318,712,859	18,973,297,116	△ 1,654,584,257	△ 8.7
国民健康保険事業	8,110,003,942	9,810,806,911	△ 1,700,802,969	△ 17.3
下 水 道 事 業	1,132,064,774	1,182,078,577	△ 50,013,803	△ 4.2
介 護 保 険	4,845,218,026	4,651,383,288	193,834,738	4.2
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	1,731,609,016	1,935,169,042	△ 203,560,026	△ 10.5
後期高齢者医療	1,499,817,101	1,393,859,298	105,957,803	7.6
合 計	44,171,078,269	46,608,218,384	△ 2,437,140,115	△ 5.2

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（29億183万1,615円）を除いた純計額は、歳入総額が426億9,395万5,059円、歳出総額が412億6,924万6,654円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	27,679,954,590	48,099,093	27,631,855,497
特 別 会 計	17,915,832,084	2,853,732,522	15,062,099,562
国民健康保険事業	8,290,723,144	640,455,468	7,650,267,676
下 水 道 事 業	1,216,439,474	25,579,000	1,190,860,474
介 護 保 険	5,033,089,268	876,749,000	4,156,340,268
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,814,929,087	513,717,000	1,301,212,087
後 期 高 齢 者 医 療	1,560,651,111	797,232,054	763,419,057
合 計	45,595,786,674	2,901,831,615	42,693,955,059

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	26,852,365,410	2,853,732,522	23,998,632,888
特 別 会 計	17,318,712,859	48,099,093	17,270,613,766
国民健康保険事業	8,110,003,942	0	8,110,003,942
下 水 道 事 業	1,132,064,774	0	1,132,064,774
介 護 保 険	4,845,218,026	32,848,517	4,812,369,509
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,731,609,016	0	1,731,609,016
後 期 高 齢 者 医 療	1,499,817,101	15,250,576	1,484,566,525
合 計	44,171,078,269	2,901,831,615	41,269,246,654

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるができるが、前年度より0.001ポイント下回り0.834となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度より0.5ポイント上回り、5.6%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度より0.1ポイント上回り、6.9%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度より0.5ポイント上回り、94.6%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.834	0.835	0.824
実 質 収 支 比 率	5.6 %	5.1 %	4.6 %
公 債 費 負 担 比 率	6.9 %	6.8 %	6.9 %
経 常 収 支 比 率	94.6 % (102.5 %)	94.1 % (100.7 %)	95.2 % (101.2 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は276億7,995万4,590円、歳出総額は268億5,236万5,410円で、歳入歳出差引額は8億2,758万9,180円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、7億8,315万9,180円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、8,238万7,311円の黒字となっている（表8参照）。

表8 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	27,679,954,590	28,359,433,137	△ 679,478,547	△ 2.4
歳 出 総 額 B	26,852,365,410	27,634,921,268	△ 782,555,858	△ 2.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	827,589,180	724,511,869	103,077,311	14.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	44,430,000	23,740,000	20,690,000	87.2
実 質 収 支 額 (C - D) E	783,159,180	700,771,869	82,387,311	11.8
前年度実質収支額 F	700,771,869	621,181,500	79,590,369	12.8
単年度収支額 (E - F)	82,387,311	79,590,369	2,796,942	3.5

(2) 歳入

予算現額278億8,064万2,000円に対する収入済額は276億7,995万4,590円で、収入率は99.3%となっている（表9参照）。

不納欠損額の総額は、1,313万7,678円であった。その内訳は、市税が1,209万428円、分担金及び負担金が41万2,000円、使用料及び手数料が63万5,250円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、4億2,796万1,021円であった。その内訳は、市税が2億2,855万423円、分担金及び負担金が1,229万7,021円、使用料及び手数料が286万4,630円、諸収入が1億8,424万8,947円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると6億7,947万8,547円（2.4%）の減であった。主な要因は、地方交付税、都支出金、繰越金等は増となったものの、地方消費税交付金、繰入金、諸収入等が減となったことによるものである（表10参照）。

表9 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,227,315,000	10,509,750,157	10,272,741,007	12,090,428	228,550,423	45,426,007	100.4
2 地 方 譲 与 税	119,591,000	125,320,000	125,320,000	0	0	5,729,000	104.8
3 利 子 割 交 付 金	16,528,000	16,391,000	16,391,000	0	0	△ 137,000	99.2
4 配 当 割 交 付 金	60,712,000	54,589,000	54,589,000	0	0	△ 6,123,000	89.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,942,000	44,484,000	44,484,000	0	0	△ 21,458,000	67.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,256,861,000	1,256,861,000	1,256,861,000	0	0	0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,595,000	74,602,000	74,602,000	0	0	7,000	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	459,194,000	459,194,000	459,194,000	0	0	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	86,308,000	86,308,000	86,308,000	0	0	0	100.0
10 地 方 交 付 税	2,060,879,000	2,046,586,000	2,046,586,000	0	0	△ 14,293,000	99.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,731,000	9,899,000	9,899,000	0	0	△ 832,000	92.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	307,404,000	329,601,263	316,917,642	412,000	12,297,021	9,513,642	103.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	247,872,000	250,335,248	246,835,368	635,250	2,864,630	△ 1,036,632	99.6
14 国 庫 支 出 金	5,592,157,000	5,514,308,951	5,514,308,951	0	0	△ 77,848,049	98.6
15 都 支 出 金	4,479,118,000	4,360,614,665	4,360,614,665	0	0	△ 118,503,335	97.4
16 財 産 収 入	28,293,000	28,385,500	28,385,500	0	0	92,500	100.3
17 寄 附 金	9,807,000	10,246,844	10,246,844	0	0	439,844	104.5
18 繰 入 金	375,295,000	367,715,355	367,715,355	0	0	△ 7,579,645	98.0
19 繰 越 金	724,511,000	724,511,869	724,511,869	0	0	869	100.0
20 諸 収 入	292,729,000	476,792,336	292,543,389	0	184,248,947	△ 185,611	99.9
21 市 債	1,384,800,000	1,370,900,000	1,370,900,000	0	0	△ 13,900,000	99.0
合 計	27,880,642,000	28,117,396,188	27,679,954,590	13,137,678	427,961,021	△ 200,687,410	99.3

表10 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,272,741,007	37.1	10,316,852,746	36.4	△ 44,111,739	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	125,320,000	0.4	124,256,000	0.4	1,064,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	16,391,000	0.1	15,522,000	0.1	869,000	5.6
4 配 当 割 交 付 金	54,589,000	0.2	63,870,000	0.2	△ 9,281,000	△ 14.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,484,000	0.2	63,891,000	0.2	△ 19,407,000	△ 30.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,256,861,000	4.5	1,473,247,000	5.2	△ 216,386,000	△ 14.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,602,000	0.3	71,163,000	0.3	3,439,000	4.8
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	459,194,000	1.7	464,802,000	1.6	△ 5,608,000	△ 1.2
9 地 方 特 例 交 付 金	86,308,000	0.3	69,110,000	0.2	17,198,000	24.9
10 地 方 交 付 税	2,046,586,000	7.4	1,783,786,000	6.3	262,800,000	14.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,899,000	0.0	10,493,000	0.0	△ 594,000	△ 5.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	316,917,642	1.1	306,834,448	1.1	10,083,194	3.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	246,835,368	0.9	244,374,230	0.9	2,461,138	1.0
14 国 庫 支 出 金	5,514,308,951	19.9	5,647,929,814	19.9	△ 133,620,863	△ 2.4
15 都 支 出 金	4,360,614,665	15.8	4,358,272,539	15.4	2,342,126	0.1
16 財 産 収 入	28,385,500	0.1	15,818,718	0.1	12,566,782	79.4
17 寄 附 金	10,246,844	0.0	7,194,636	0.0	3,052,208	42.4
18 繰 入 金	367,715,355	1.3	792,789,657	2.8	△ 425,074,302	△ 53.6
19 繰 越 金	724,511,869	2.6	640,714,500	2.3	83,797,369	13.1
20 諸 収 入	292,543,389	1.1	437,878,849	1.5	△ 145,335,460	△ 33.2
21 市 債	1,370,900,000	5.0	1,450,633,000	5.1	△ 79,733,000	△ 5.5
合 計	27,679,954,590	100.0	28,359,433,137	100.0	△ 679,478,547	△ 2.4

ア 市税

市税の収入済額は102億7,274万1,007円であり、前年度と比較して4,411万1,739円（0.4%）の減であった。これは、法人市民税、固定資産税等が減となったことによるものである。

また、収納率は97.7%であり、前年度を0.4ポイント上回った（表11、表12参照）。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表11 税目別収入状況

（単位：円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,397,902,268	4,237,069,835	8,883,528	155,044,806	96.3
個 人	3,894,223,963	3,741,810,678	7,588,728	147,920,458	96.1
法 人	503,678,395	495,259,157	1,294,800	7,124,348	98.3
固 定 資 産 税	4,609,477,158	4,558,951,316	1,842,970	49,106,492	98.9
固 定 資 産 税	4,287,351,158	4,236,825,316	1,842,970	49,106,492	98.8
国有資産等所在 市町村交付金	322,126,000	322,126,000	0	0	100.0
軽自動車税	155,187,820	139,772,695	1,000,400	14,440,425	90.1
市たばこ税	467,962,501	467,962,501	0	0	100.0
都市計画税	879,220,410	868,984,660	363,530	9,958,700	98.8
入湯税	0	0	0	0	-
合 計	10,509,750,157	10,272,741,007	12,090,428	228,550,423	97.7

表12 税目別決算額前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,237,069,835	96.3	4,227,145,628	95.8	9,924,207	0.2
個 人	3,741,810,678	96.1	3,710,930,589	95.5	30,880,089	0.8
法 人	495,259,157	98.3	516,215,039	98.3	△ 20,955,882	△ 4.1
固 定 資 産 税	4,558,951,316	98.9	4,617,978,575	98.5	△ 59,027,259	△ 1.3
固 定 資 産 税	4,236,825,316	98.8	4,291,003,475	98.4	△ 54,178,159	△ 1.3
国有資産等所在 市町村交付金	322,126,000	100.0	326,975,100	100.0	△ 4,849,100	△ 1.5
軽自動車税	139,772,695	90.1	133,954,056	89.9	5,818,639	4.3
市たばこ税	467,962,501	100.0	466,394,067	100.0	1,568,434	0.3
都市計画税	868,984,660	98.8	871,380,120	98.4	△ 2,395,460	△ 0.3
入湯税	0	0.0	300	100.0	△ 300	△ 100.0
合 計	10,272,741,007	97.7	10,316,852,746	97.3	△ 44,111,739	△ 0.4

イ 地方譲与税

収入済額は1億2,532万円で、前年度と比較すると106万4,000円（0.9%）の増となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,639万1,000円で、前年度と比較すると86万9,000円（5.6%）の増となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は5,458万9,000円で、前年度と比較すると928万1,000円（14.5%）の減となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は4,448万4,000円で、前年度と比較すると1,940万7,000円（30.4%）の減となっている。

カ 地方消費税交付金

収入済額は12億5,686万1,000円で、前年度と比較すると2億1,638万6,000円（14.7%）の減となっている。

キ 自動車取得税交付金

収入済額は7,460万2,000円で、前年度と比較すると343万9,000円（4.8%）の増となっている。

ク 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億5,919万4,000円で、前年度と比較すると560万8,000円（1.2%）の減となっている。

ケ 地方特例交付金

収入済額は8,630万8,000円で、前年度と比較すると1,719万8,000円（24.9%）の増となっている。

コ 地方交付税

収入済額は20億4,658万6,000円で、前年度と比較すると2億6,280万円（14.7%）の増となっている。このうち、普通交付税は18億7,584万8,000円で、前年度と比較すると2億4,178万6,000円（14.8%）の増となっている。これは、単位費用等が減となったことにより基準財政需要額が減となったものの、地方消費税交付金等が減となったことにより基準財政収入額の減が基準財政需要額の減を上回ったことによるものである（表13参照）。

表13 普通交付税前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	10,402,245,000	10,434,362,000	△ 32,117,000	△ 0.3
基準財政収入額 B	8,553,831,000	8,792,068,000	△ 238,237,000	△ 2.7
交付基準額 (A-B) C	1,848,414,000	1,642,294,000	206,120,000	12.6
調整額 (錯誤額) D	27,434,000	△ 8,232,000	35,666,000	△ 433.3
普通交付税 (C+D)	1,875,848,000	1,634,062,000	241,786,000	14.8

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額は989万9,000円で、前年度と比較すると59万4,000円（5.7%）の減となっている。

シ 分担金及び負担金

収入済額は3億1,691万7,642円で、前年度と比較すると1,008万3,194円（3.3%）の増となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると10万5,827円（34.6%）の増となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると38万6,223円（3.0%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額は2億4,683万5,368円で、前年度と比較すると246万1,138円（1.0%）の増となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると8万1,500円（14.7%）の増となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料、廃棄物処理手数料及び行政財産使用料に係るもので、前年度と比較すると30万6,270円（9.7%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 国庫支出金

収入済額は55億1,430万8,951円で、前年度と比較すると1億3,362万863円（2.4%）の減となっている。これは、障害者自立支援給付費負担金、国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金等は増となったものの、生活保護費負担金、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金等が減になったことによるものである（表14参照）。

表14 国庫支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	4,834,080,898	87.7	4,870,248,441	86.2	△ 36,167,543	△ 0.7
国庫補助金	662,495,000	12.0	756,531,000	13.4	△ 94,036,000	△ 12.4
委 託 金	17,733,053	0.3	21,150,373	0.4	△ 3,417,320	△ 16.2
合 計	5,514,308,951	100.0	5,647,929,814	100.0	△ 133,620,863	△ 2.4

ソ 都支出金

収入済額は43億6,061万4,665円で、前年度と比較すると234万2,126円（0.1%）の増となっている。これは、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金等は減となったものの、障害者自立支援給付費負担金等が増となったことによるものである（表15参照）。

表15 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,740,186,798	39.9	1,713,023,603	39.3	27,163,195	1.6
都 補 助 金	2,454,864,887	56.3	2,425,986,352	55.7	28,878,535	1.2
委 託 金	165,562,980	3.8	219,262,584	5.0	△ 53,699,604	△ 24.5
合 計	4,360,614,665	100.0	4,358,272,539	100.0	2,342,126	0.1

タ 財産収入

収入済額は2,838万5,500円で、前年度と比較すると1,256万6,782円（79.4%）の増となっている。これは、市有地売払収入が増となったこと等によるものである。

チ 寄附金

収入済額は1,024万6,844円で、前年度と比較すると305万2,208円（42.4%）の増となっている。これは、ふるさと寄附金等が増となったことによるものである。

ツ 繰入金

収入済額は3億6,771万5,355円で、前年度と比較すると4億2,507万4,302円（53.6%）の減となっている。

テ 繰越金

収入済額は7億2,451万1,869円で、前年度と比較すると8,379万7,369円（13.1%）の増となっている。

ト 諸収入

収入済額は2億9,254万3,389円で、前年度と比較すると1億4,533万5,460円（33.2%）の減となっている。

収入未済額は、生活保護費徴収金及び返還金等に係るもので、前年度と比較すると921万4,583円（5.3%）の増となっている。

ナ 市債

収入済額は13億7,090万円で、前年度と比較すると7,973万3,000円（5.5%）の減となっている。これは、温泉施設整備事業債の皆減等によるものである。

(3) 歳出

予算現額278億8,064万2,000円に対する支出済額は268億5,236万5,410円で、執行率は96.3%となっている（表16参照）。

翌年度繰越額は、8,643万円であった。

歳出総額を前年度と比較すると7億8,255万5,858円（2.8%）の減であった。主な要因は、衛生費、教育費等は増となったものの、総務費、商工費等が減となったことによるものである（表17参照）。

表16 款別歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	273,417,000	269,599,391	0	0	3,817,609	98.6
2 総 務 費	3,121,386,000	3,023,639,673	0	0	97,746,327	96.9
3 民 生 費	14,682,231,000	14,228,024,698	0	0	454,206,302	96.9
4 衛 生 費	2,101,583,000	2,050,189,731	0	0	51,393,269	97.6
5 農 業 費	57,339,000	55,646,040	0	0	1,692,960	97.0
6 商 工 費	216,989,000	207,934,908	0	0	9,054,092	95.8
7 土 木 費	1,908,161,000	1,793,279,528	0	0	114,881,472	94.0
8 消 防 費	971,441,000	962,536,249	0	0	8,904,751	99.1
9 教 育 費	3,314,748,000	3,039,483,287	86,430,000	0	188,834,713	91.7
10 公 債 費	1,228,788,000	1,222,031,905	0	0	6,756,095	99.5
11 予 備 費	4,559,000	0	—	—	4,559,000	0.0
合 計	27,880,642,000	26,852,365,410	86,430,000	0	941,846,590	96.3

表17 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	269,599,391	1.0	270,623,643	1.0	△ 1,024,252	△ 0.4
2 総 務 費	3,023,639,673	11.3	3,365,882,809	12.2	△ 342,243,136	△ 10.2
3 民 生 費	14,228,024,698	53.0	14,788,216,205	53.5	△ 560,191,507	△ 3.8
4 衛 生 費	2,050,189,731	7.6	1,915,079,271	6.9	135,110,460	7.1
5 農 業 費	55,646,040	0.2	56,812,330	0.2	△ 1,166,290	△ 2.1
6 商 工 費	207,934,908	0.8	453,550,959	1.7	△ 245,616,051	△ 54.2
7 土 木 費	1,793,279,528	6.7	1,749,460,810	6.3	43,818,718	2.5
8 消 防 費	962,536,249	3.6	943,653,222	3.4	18,883,027	2.0
9 教 育 費	3,039,483,287	11.3	2,873,949,274	10.4	165,534,013	5.8
10 公 債 費	1,222,031,905	4.5	1,217,692,745	4.4	4,339,160	0.4
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,852,365,410	100.0	27,634,921,268	100.0	△ 782,555,858	△ 2.8

ア 議会費

支出済額は2億6,959万9,391円で、執行率は98.6%であった。前年度と比較すると102万4,252円(0.4%)の減となっている。

これは、議会報発行経費等は増となったものの、議会運営経費等が減となったことによるものである。

イ 総務費

支出済額は30億2,363万9,673円で、執行率は96.9%であった。前年度と比較すると3億4,224万3,136円(10.2%)の減となっている。

これは、残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業費、土地開発基金繰出金等は増となったものの、公共施設建設基金積立金、交通安全施設整備事業費等が減となったことによるものである。

ウ 民生費

支出済額は142億2,802万4,698円で、執行率は96.9%であった。前年度と比較すると5億6,019万1,507円(3.8%)の減となっている。

これは、老人援護経費等は増となったものの、国民健康保険事業繰出金、在宅医療・介護連携推進事業経費等が減となったことによるものである。

エ 衛生費

支出済額は20億5,018万9,731円で、執行率は97.6%であった。前年度と比較すると1億3,511万460円（7.1%）の増となっている。

これは、出産・子育て応援事業経費等は減となったものの、妊婦健康診査基金積立金、ごみ資源化推進事業経費等が増となったことによるものである。

オ 農業費

支出済額は5,564万6,040円で、執行率は97.0%であった。前年度と比較すると116万6,290円（2.1%）の減となっている。

これは、農業振興対策経費等が減となったことによるものである。

カ 商工費

支出済額は2億793万4,908円で、執行率は95.8%であった。前年度と比較すると2億4,561万6,051円（54.2%）の減となっている。

これは、小口事業資金融資経費、観光振興対策経費等は増となったものの、施設整備事業費、企業誘致促進経費等が減となったことによるものである。

キ 土木費

支出済額は17億9,327万9,528円で、執行率は94.0%であった。前年度と比較すると4,381万8,718円（2.5%）の増となっている。

これは、雨水対策事業費、一般河川改修事業費等は減となったものの、道路維持管理経費、多摩都市モノレール基金積立金等が増となったことによるものである。

ク 消防費

支出済額は9億6,253万6,249円で、執行率は99.1%であった。前年度と比較すると1,888万3,027円（2.0%）の増となっている。

これは、消防水利等整備事業費等は減となったものの、車両管理経費、防災行政無線経費等が増となったことによるものである。

ケ 教育費

支出済額は30億3,948万3,287円で、執行率は91.7%であった。前年度と比較すると1億6,553万4,013円（5.8%）の増となっている。

これは、就学援助経費等は減となったものの、中学校施設整備事業費、放課後子ども教室事業経費等が増となったことによるものである。

コ 公債費

支出済額は12億2,203万1,905円で、執行率は99.5%であった。前年度と比較すると433万9,160円（0.4%）の増となっている。

なお、平成30年度末の市債未償還残高は、148億532万436円となっている。

サ 予備費

予備費充当は、24件1,544万1,000円で、前年度と比較して件数は50件の減であったものの、金額では362万円の増となっている（表18参照）。

表18 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	1,645,000	5
2 総 務 費	4,355,000	6	7 土 木 費	3,149,000	2
3 民 生 費	120,000	2	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	0	0	9 教 育 費	6,172,000	9
5 農 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	15,441,000	24

(4) 予算流用

予算流用は、99件2,212万4,000円で、前年度と比較して9件451万5,000円の増となっている（表19参照）。

表19 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	68,000	1	6 商 工 費	1,385,000	6
2 総 務 費	4,914,000	22	7 土 木 費	4,958,000	5
3 民 生 費	1,104,000	10	8 消 防 費	49,000	3
4 衛 生 費	219,000	5	9 教 育 費	9,427,000	47
5 農 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	22,124,000	99

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計については、平成30年度に制度改革があったため、一概に比較はできないが、歳入総額は82億9,072万3,144円、歳出総額は81億1,000万3,942円で、実質収支額は1億8,017万9,202円の黒字となっている（表20参照）。

表20 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	8,290,723,144	10,257,563,902	△ 1,966,840,758	△ 19.2
歳 出 総 額 B	8,110,003,942	9,810,806,911	△ 1,700,802,969	△ 17.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	180,719,202	446,756,991	△ 266,037,789	△ 59.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	540,000	0	540,000	皆増
実質収支額 (C - D) E	180,179,202	446,756,991	△ 266,577,789	△ 59.7

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、19億6,684万758円（19.2%）の減である。主な要因は、都支出金等は増となったものの、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減となったこと等によるものである（表21参照）。

表21 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,542,052,678	18.6	1,597,168,668	15.6	△ 55,115,990	△ 3.5
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	139,000	0.0	2,207,436,785	21.5	△ 2,207,297,785	△ 100.0
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	12,794,532	0.1	48,446,000	0.5	△ 35,651,468	△ 73.6
5 都 支 出 金	5,601,175,188	67.6	554,504,744	5.4	5,046,670,444	910.1
6 繰 入 金	640,455,468	7.7	1,005,158,651	9.8	△ 364,703,183	△ 36.3
7 繰 越 金	446,756,991	5.4	455,730,125	4.4	△ 8,973,134	△ 2.0
8 諸 収 入	47,349,287	0.6	45,021,923	0.4	2,327,364	5.2
9 市 債	0	0.0			0	0.0
前期高齢者交付金			2,048,416,350	20.0	△ 2,048,416,350	皆減
共同事業交付金			2,295,680,656	22.4	△ 2,295,680,656	皆減
合 計	8,290,723,144	100.0	10,257,563,902	100.0	△ 1,966,840,758	△ 19.2

国民健康保険税の収入済額は15億4,205万2,678円であり、前年度と比較して5,511万5,990円（3.5%）の減であった。これは、被保険者数が減となったこと等によるものである。

不納欠損額は1,678万1,909円で、前年度と比較すると31.1%の減となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は3億4,073万3,729円で、前年度と比較すると6.0%の減となっている。

収納率は81.3%であり、前年度を0.7ポイント上回った（表22参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る上からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、平成29年度に策定した国保財政健全化計画に基づき、今後も、特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表22 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,896,401,220	1,980,921,758	△ 84,520,538	△ 4.3
収 入 済 額	1,542,052,678	1,597,168,668	△ 55,115,990	△ 3.5
不 納 欠 損 額	16,781,909	24,357,882	△ 7,575,973	△ 31.1
収 入 未 済 額	340,733,729	362,665,245	△ 21,931,516	△ 6.0
収 納 率	81.3	80.6		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、17億80万2,969円（17.3%）の減である。主な要因は、国民健康保険事業費納付金は皆増となったものの、後期高齢者支援金等、介護納付金等が皆減となったこと等によるものである（表23参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると3億739万4,109円（5.4%）の減である。これは、入院に係る医療費が減となったこと等によるものである。

表23 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	100,068,177	1.2	108,249,129	1.1	△ 8,180,952	△ 7.6
2 保 険 給 付 費	5,405,416,736	66.6	5,712,810,845	58.2	△ 307,394,109	△ 5.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,381,845,452	29.4			2,381,845,452	皆増
4 共 同 事 業 抛 出 金	595	0.0	2,284,395,358	23.3	△ 2,284,394,763	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	94,917,429	1.2	101,605,686	1.0	△ 6,688,257	△ 6.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	127,755,553	1.6	34,278,316	0.4	93,477,237	272.7
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等			1,131,005,693	11.5	△ 1,131,005,693	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等			4,209,511	0.1	△ 4,209,511	皆減
老 人 保 健 抛 出 金			19,885	0.0	△ 19,885	皆減
介 護 納 付 金			434,232,488	4.4	△ 434,232,488	皆減
合 計	8,110,003,942	100.0	9,810,806,911	100.0	△ 1,700,802,969	△ 17.3

4 下水道事業特別会計

(1) 概要

下水道事業特別会計の歳入総額は12億1,643万9,474円、歳出総額は11億3,206万4,774円で、歳入歳出差引額は8,437万4,700円、実質収支額は5,737万6,700円の黒字となっている（表24参照）。

表24 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,216,439,474	1,222,318,364	△ 5,878,890	△ 0.5
歳 出 総 額 B	1,132,064,774	1,182,078,577	△ 50,013,803	△ 4.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	84,374,700	40,239,787	44,134,913	109.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	26,998,000	13,502,000	13,496,000	100.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	57,376,700	26,737,787	30,638,913	114.6

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、587万8,890円（0.5%）の減である。主な要因は、使用料及び手数料等は増となったものの、国庫支出金、都支出金等が減となったことによるものである（表25参照）。

表25 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	2,607,010	0.2	5,205,920	0.4	△ 2,598,910	△ 49.9
2 使用料及び手数料	1,035,062,287	85.1	987,355,200	80.8	47,707,087	4.8
3 国庫支出金	4,765,000	0.4	6,500,000	0.5	△ 1,735,000	△ 26.7
4 都支出金	2,334,000	0.2	3,868,000	0.3	△ 1,534,000	△ 39.7
5 財産収入	15,493	0.0	22,521	0.0	△ 7,028	△ 31.2
6 繰入金	52,577,000	4.3	22,671,000	1.9	29,906,000	131.9
7 繰越金	40,239,787	3.3	125,567,754	10.3	△ 85,327,967	△ 68.0
8 諸収入	8,738,897	0.7	8,327,969	0.7	410,928	4.9
9 市債	70,100,000	5.8	62,800,000	5.1	7,300,000	11.6
合 計	1,216,439,474	100.0	1,222,318,364	100.0	△ 5,878,890	△ 0.5

下水道使用料の収入済額は10億3,479万3,987円であり、前年度と比較して4,778万2,087円（4.8%）の増であった。これは、事業所等の使用量が増となったことによるものである。不納欠損額は26万7,598円で、前年度と比較する32.6%の増、収入未済

額は462万6,058円で、前年度と比較すると1.2%の増であった。また、収納率は99.5%であり、前年度と同率であった。(表26参照)。

表26 下水道使用料の収入状況前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,039,687,643	991,786,594	47,901,049	4.8
収 入 済 額	1,034,793,987	987,011,900	47,782,087	4.8
不 納 欠 損 額	267,598	201,749	65,849	32.6
収 入 未 済 額	4,626,058	4,572,945	53,113	1.2
収 納 率	99.5	99.5		

分担金及び負担金は、前年度と比較すると259万8,910円(49.9%)の減である。これは、受益者負担金が減となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると2,990万6,000円(131.9%)の増である。これは、公共下水道計画基本設計実施に伴い委託料が増となったこと等によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、5,001万3,803円(4.2%)の減である。主な要因は、事業費、公債費等が減となったことによるものである(表27参照)。

公債費は、前年度と比較すると2,370万9,456円(8.9%)の減である。これは、元利償還金が減となったこと等によるものである。

なお、平成30年度末の市債未償還残高は、12億9,510万6,884円となっている(表28参照)。

表27 款別歳出決算額前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	397,923,483	35.2	409,961,907	34.7	△ 12,038,424	△ 2.9
2 事 業 費	491,345,558	43.4	505,611,481	42.8	△ 14,265,923	△ 2.8
3 公 債 費	242,795,733	21.4	266,505,189	22.5	△ 23,709,456	△ 8.9
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,132,064,774	100.0	1,182,078,577	100.0	△ 50,013,803	△ 4.2

表28 市債未償還残高表 (単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
流域下水道債	720,819,878	公共下水道債	554,187,006	公営企業会計適用事業債	20,100,000	合 計	1,295,106,884

5 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は50億3,308万9,268円、歳出総額は48億4,521万8,026円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億8,787万1,242円の黒字となっている（表29参照）。

表29 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	5,033,089,268	4,837,462,632	195,626,636	4.0
歳 出 総 額 B	4,845,218,026	4,651,383,288	193,834,738	4.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	187,871,242	186,079,344	1,791,898	1.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	187,871,242	186,079,344	1,791,898	1.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億9,562万6,636円（4.0%）の増である。主な要因は、介護保険料、支払基金交付金、都支出金等が増となったことによるものである（表30参照）。

表30 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 介 護 保 険 料	1,087,740,000	21.6	954,507,700	19.7	133,232,300	14.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	600	0.0	△ 600	△ 100.0
3 国 庫 支 出 金	972,796,820	19.3	969,904,255	20.0	2,892,565	0.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,162,195,390	23.1	1,135,713,343	23.5	26,482,047	2.3
5 都 支 出 金	648,017,881	12.9	631,413,154	13.1	16,604,727	2.6
6 財 産 収 入	36,967	0.0	42,591	0.0	△ 5,624	△ 13.2
7 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	974,725,000	19.4	966,869,000	20.0	7,856,000	0.8
9 繰 越 金	186,079,344	3.7	177,877,103	3.7	8,202,241	4.6
10 諸 収 入	497,866	0.0	134,886	0.0	362,980	269.1
11 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,033,089,268	100.0	4,837,462,632	100.0	195,626,636	4.0

介護保険料の収入済額は10億8,774万円であり、前年度と比較して1億3,323万2,300円（14.0％）の増であった。不納欠損額は1,304万7,200円で、前年度と比較すると5.7％の増、収入未済額は3,573万3,600円で、前年度と比較すると1.7％の減であった。また、収納率は95.8％であり、前年度を0.6ポイント上回った（表31参照）。

表31 介護保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,135,638,500	1,002,360,700	133,277,800	13.3
収 入 済 額	1,087,740,000	954,507,700	133,232,300	14.0
不 納 欠 損 額	13,047,200	12,339,400	707,800	5.7
収 入 未 済 額	35,733,600	36,361,900	△ 628,300	△ 1.7
収 納 率	95.8	95.2		

都支出金は、前年度と比較すると1,660万4,727円（2.6％）の増、支払基金交付金は、前年度と比較すると2,648万2,047円（2.3％）の増である。これは、介護給付費に係る負担金及び交付金等が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると785万6,000円（0.8％）の増である。これは、介護給付費繰入金等が増となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億9,383万4,738円（4.2％）の増である。主な要因は、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金等が増となったことによるものである（表32参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると6,522万5,391円（1.6％）の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表32 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	209,804,191	4.3	209,107,635	4.5	696,556	0.3
2 保 険 給 付 費	4,018,889,106	82.9	3,953,663,715	85.0	65,225,391	1.6
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	380,938,946	7.9	288,593,667	6.2	92,345,279	32.0
5 基 金 積 立 金	126,334,967	2.6	123,669,591	2.7	2,665,376	2.2
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	109,250,816	2.3	76,348,680	1.6	32,902,136	43.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,845,218,026	100.0	4,651,383,288	100.0	193,834,738	4.2

6 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は18億1,492万9,087円、歳出総額は17億3,160万9,016円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は8,332万71円の黒字となっている（表33参照）。

表33 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,814,929,087	2,004,932,791	△ 190,003,704	△ 9.5
歳 出 総 額 B	1,731,609,016	1,935,169,042	△ 203,560,026	△ 10.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	83,320,071	69,763,749	13,556,322	19.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	83,320,071	69,763,749	13,556,322	19.4

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億9,000万3,704円（9.5%）の減である。主な要因は、保留地処分金等は増となったものの、国庫支出金、都支出金、市債等が減となったことによるものである（表34参照）。

表34 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	1,620,312	0.1	1,836,460	0.1	△ 216,148	△ 11.8
2 保留地処分金	225,901,050	12.5	26,015,000	1.3	199,886,050	768.3
3 国庫支出金	374,262,000	20.6	537,350,000	26.8	△ 163,088,000	△ 30.4
4 都支出金	294,862,000	16.3	421,425,000	21.0	△ 126,563,000	△ 30.0
5 繰入金	513,717,000	28.3	506,916,000	25.3	6,801,000	1.3
6 繰越金	69,763,749	3.8	74,190,331	3.7	△ 4,426,582	△ 6.0
7 諸収入	302,976	0.0	0	0.0	302,976	皆増
8 市債	334,500,000	18.4	437,200,000	21.8	△ 102,700,000	△ 23.5
合 計	1,814,929,087	100.0	2,004,932,791	100.0	△ 190,003,704	△ 9.5

保留地処分金は、前年度と比較すると1億9,988万6,050円（768.3%）の増である。これは、平成30年度から本格的な保留地販売を開始したことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると1億6,308万8,000円（30.4%）の減、都支出金は、前年度と比較すると1億2,656万3,000円（30.0%）の減である。これは、補助対象事業が減となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、2億356万26円（10.5%）の減である。主な要因は、事業費等が減となったことによるものである（表35参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、平成30年度末の市債未償還残高は、15億7,627万7,500円となっている（表36参照）。

表35 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	41,279,365	2.4	41,507,533	2.2	△ 228,168	△ 0.5
2 事 業 費	1,375,218,369	79.4	1,596,810,275	82.5	△ 221,591,906	△ 13.9
3 公 債 費	315,111,282	18.2	296,851,234	15.3	18,260,048	6.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,731,609,016	100.0	1,935,169,042	100.0	△ 203,560,026	△ 10.5

表36 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,218,797,500
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	172,980,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	184,500,000
合 計	1,576,277,500

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は15億6,065万1,111円、歳出総額は14億9,981万7,101円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,083万4,010円の黒字となっている(表37参照)。

表37 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,560,651,111	1,465,861,874	94,789,237	6.5
歳 出 総 額 B	1,499,817,101	1,393,859,298	105,957,803	7.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	60,834,010	72,002,576	△ 11,168,566	△ 15.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	60,834,010	72,002,576	△ 11,168,566	△ 15.5

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、9,478万9,237円(6.5%)の増である。主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増となったことによるものである(表38参照)。

表38 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	635,166,332	40.7	596,109,200	40.7	39,057,132	6.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,404,000	0.1	0	0.0	1,404,000	皆増
4 繰 入 金	797,232,054	51.1	768,679,000	52.4	28,553,054	3.7
5 繰 越 金	72,002,576	4.6	49,805,567	3.4	22,197,009	44.6
6 諸 収 入	54,846,149	3.5	51,268,107	3.5	3,578,042	7.0
合 計	1,560,651,111	100.0	1,465,861,874	100.0	94,789,237	6.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は6億3,516万6,332円であり、前年度と比較して3,905万7,132円(6.6%)の増であった。これは、被保険者数が増となったこと等によるものである。不納欠損額は71万8,300円で、前年度と比較すると13.8%の増、収入未済額は694万5,768円で、前年度と比較すると16.8%の減であった。また、収納率は99.0%であり、前年度を0.4ポイント上回った(表39参照)。

表39 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	641,843,600	604,397,900	37,445,700	6.2
収 入 済 額	635,166,332	596,109,200	39,057,132	6.6
不 納 欠 損 額	718,300	631,000	87,300	13.8
収 入 未 済 額	6,945,768	8,347,900	△ 1,402,132	△ 16.8
収 納 率	99.0	98.6		

繰入金は、前年度と比較すると2,855万3,054円（3.7%）の増である。これは、療
付費繰入金、保険基盤安定繰入金等が増となったことによるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億595万7,803円（7.6%）の増である。主な要
因は、総務費、広域連合負担金等が増となったことによるものである（表40参照）。

総務費は、前年度と比較すると532万4,277円（15.4%）の増である。これは、職員
人件費、一般管理経費等が増となったことによるものである。

広域連合負担金は、前年度と比較すると8,530万2,222円（6.6%）の増である。こ
れは、療養給付費負担金、保険料等負担金等が増となったことによるものである。

表40 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	39,861,888	2.7	34,537,611	2.5	5,324,277	15.4
2 広域連合負担金	1,368,451,507	91.2	1,283,149,285	92.1	85,302,222	6.6
3 保 健 事 業 費	53,048,730	3.5	48,523,060	3.5	4,525,670	9.3
4 葬 祭 諸 費	22,100,000	1.5	21,350,000	1.5	750,000	3.5
5 諸 支 出 金	16,354,976	1.1	6,299,342	0.4	10,055,634	159.6
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,499,817,101	100.0	1,393,859,298	100.0	105,957,803	7.6

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、廃道敷(旧主要市道第6号線)の売却や固定資産台帳作成に伴い錯誤が判明したこと等により、前年度と比較して2,532.20㎡の減となっている。建物は市立第三中学校の倉庫新築により、前年度と比較して9.27㎡の増となっている(表41参照)。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表41 土地及び建物の状況

(単位: ㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	543,988.80	△ 2,532.20	541,456.60
行政 財 産	457,789.02	△ 2,337.29	455,451.73
普 通 財 産	86,199.78	△ 194.91	86,004.87
建 物 (延面積)	148,120.16	9.27	148,129.43
木 造	373.43	0.00	373.43
非 木 造	147,746.73	9.27	147,756.00

イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と比較して82万円の減となっている。これは、東京都酪農ヘルパー事業基金廃止に伴い、出捐金が返還されたことによるものである(表42参照)。

表42 出資による権利の状況

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
東京都酪農ヘルパー事業基金 出 捐 金	820,000	△ 820,000	0
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,911,000	△ 820,000	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し31点減少し、503点となった。

増となったものは、普通乗用自動車、可搬ポンプ等11点である。また、減となったものは、小型四輪貨物自動車、パーソナルコンピューター等42点である(表43参照)。

表43 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（50万円以上）	534	△ 31	503
一 般 用	397	△ 31	366
学 校 用	137	0	137

(3) 債権

債権は、前年度と比較して6,092万4,000円の減となり、総額は7,602万5,000円となっている(表44参照)。

表44 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
武蔵村山病院地域総合整備資金貸付金	116,680,000	△ 58,332,000	58,348,000
商工業振興支援貸付金	4,000,000	△ 2,000,000	2,000,000
損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金	16,157,000	△ 480,000	15,677,000
私立幼稚園入園支度金貸付金	112,000	△ 112,000	0
合 計	136,949,000	△ 60,924,000	76,025,000

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、64億20万1,041円で、前年度と比較すると、7億5,289万3,858円(13.3%)の増となっている(表45参照)。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も、計画的な管理及び運用に努められたい。

表45 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,152,737,002	453,454,000	51,021,000	1,555,170,002
公 共 施 設 建 設 基 金	1,991,465,837	61,030,077	196,800,000	1,855,695,914
土 地 開 発 基 金	500,497,980	38,670,455	38,634,037	500,534,398
奨 学 資 金 基 金	25,126,749	12,505	3,345,000	21,794,254
み ど り の 基 金	246,755,716	21,642	20,115,000	226,662,358
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,863,479	30,960	0	325,894,439
ふ る さ と 基 金	4,872,049	7,698,954	5,743,500	6,827,503
妊 婦 健 康 診 査 基 金	51,405,200	82,489,000	32,000,000	101,894,200
学 校 司 書 配 置 基 金	8,567,000	10,000,000	10,000,000	8,567,000
多 摩 都 市 モ ノ レール 基 金	413,759,145	204,216,914	0	617,976,059
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	1,411,849	1,000,190	591,762	1,820,277
下 水 道 事 業 建 設 基 金	456,074,055	251,158,493	26,998,000	680,234,548
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	468,771,122	126,334,967	97,976,000	497,130,089
合 計	5,647,307,183	1,236,118,157	483,224,299	6,400,201,041

9 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が1億1,201万203円、債権が7,496万6,343円、貸付金が3億1,352万1,434円で、基金総額は5億49万7,980円であった（表46参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、土地開発公社からの貸付償還金等により3,867万455円の増となっている。債権及び貸付金については、償還金により、債権が750万2,343円、貸付金が3,113万1,694円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が1億5,068万658円、債権が6,746万4,000円、貸付金が2億8,238万9,740円で、基金総額は5億53万4,398円となっている。

表46 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	0	0	0
現 金	112,010,203	38,670,455	0	150,680,658
債 権	74,966,343	0	7,502,343	67,464,000
貸 付 金	313,521,434	0	31,131,694	282,389,740
合 計	500,497,980	38,670,455	38,634,037	500,534,398

第3 結び

平成30年度の財政運営は、介護給付費・訓練等給付費等の社会保障関係費の増加など、厳しい財政状況の中、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、都市核地区土地区画整理事業、主要市道第12号線整備事業、大南学園第四中学校特別教室等空調設備改修事業など、都市基盤及び学校施設の整備等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、「人と人との絆を大切にした信頼の市政推進」に取り組み、市長の掲げる「生活者の立場に立って考え、生活者の視点による開かれた市政運営」に努め、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。